

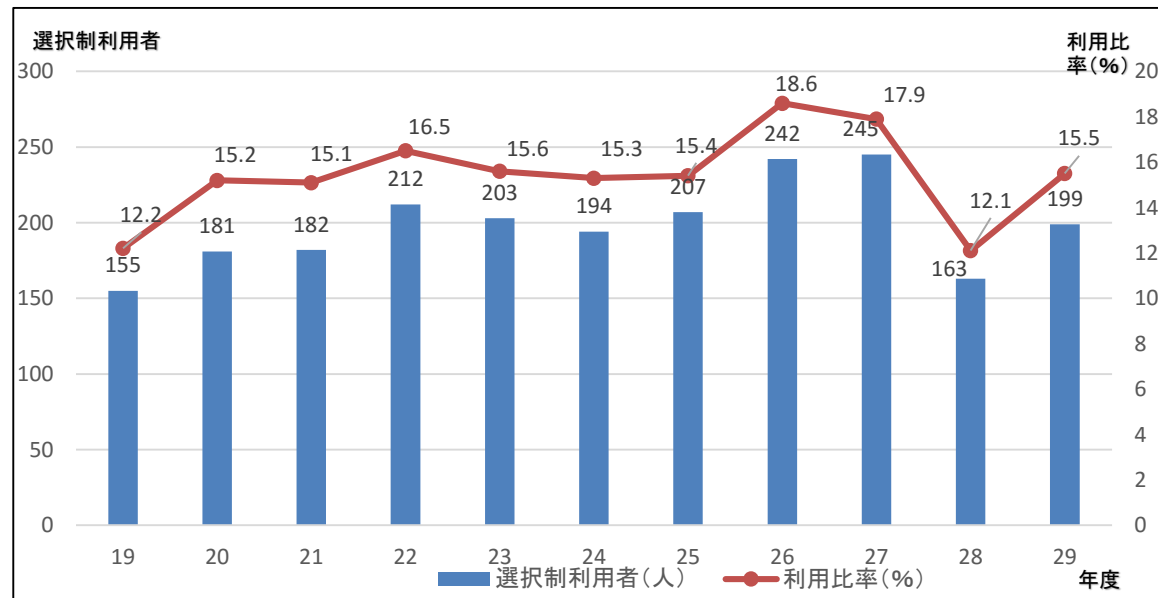
1 はじめに

- 調布市教育委員会では、平成16年度に設置された市民公募を含む20人の委員からなる「学校教育充実プラン検討委員会」において、学校教育の様々な課題の解決に向けた検討を実施しました。その部会の一つであった個性伸長部会において、中学校の学校選択制の導入について議論がなされた結果、「子どもの個性を伸長する」ことを目的として、平成18年度（平成19年度入学者）から本制度を実施し、現在まで継続して実施しています。
- 学校選択制を導入後、制度の運用状況を客観的に検証するため、平成23年2月に「調布市立中学校の学校選択制検証委員会」を発足し、平成23年度に児童・生徒や保護者を対象としたアンケート調査を行い、検証を実施しました。今回、制度導入から10年以上が経過したことから改めて、有識者の助言をいただきつつ、制度の検証を行いました。

2 中学校学校選択制の実施状況

- 学校選択制を利用して指定校以外の中学校を選択する割合は、制度を開始した平成19年度から概ね12%から19%の割合で推移しています。
- 調布市教育委員会では、学校選択制の実施に当たって、学校施設の状況を勘案しつつ、学校間格差が極力生まれることのないよう、毎年、受入予定人数を定めて実施しており、定数を大きく超えた場合には公開抽選を行っています。
- 近年は受入予定人数を大きく超えた中学校はないため公開抽選会は実施せず、希望者全員が希望校に入学できています。

《学校選択制の利用者と利用率のグラフ》



《近年の学校選択制の申請者数と受入予定人数》

中学校名	平成27年度入学		平成28年度入学		平成29年度入学	
	当初申請数	受入予定人数	当初申請数	受入予定人数	当初申請数	受入予定人数
全中学校	245	235	163	245	199	265
調布中	50	35	34	35	53	35
神代中	35	10	20	10	13	35
第三中	12	35	13	35	13	35
第四中	19	35	18	35	18	35
第五中	11	35	8	35	2	35
第六中	57	20	28	25	28	20
第七中	21	30	19	35	28	35
第八中	40	35	23	35	44	35

《公開抽選会の実施状況》

入学年度	抽選実施校	入学年度	抽選実施校
平成19年度	なし	平成25年度	1校(神代中)
平成20年度	なし	平成26年度	1校(神代中)
平成21年度	1校(神代中)	平成27年度	2校(神代中・第六中)
平成22年度	3校(調布中・神代中・第四中)	平成28年度	なし
平成23年度	3校(調布中・神代中・第四中)	平成29年度	なし
平成24年度	1校(神代中)	平成30年度	なし

3 学校選択制度の検証方法について

- 平成23年度に実施した検証から5年が経過し、その間に国・東京都により「小中一貫教育制度」や「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の推進、東京都独自の措置としての教員加配による中学校1年生の35人学級の実現など、学校を取り巻く状況は変化しています。そのため、現状の把握と制度改善の必要性を検証することを目的として、アンケート調査を実施することとしました。

- 検証に当たっては、今後の調布市の学校選択制を考えるうえで考慮すべき課題を中心として、次の5項目を検証の視点として設定したうえで、それらの視点からアンケートの設問を作成し、調査を実施しました。

《検証の5つの視点》

- ① 学校選択制は支持されているのか
- ② 必要な情報が適宜適切に提供できているか
- ③ 特色ある学校づくりの取組に繋がっているか
- ④ 学校と地域との連携が希薄になっていないか
- ⑤ 学校間の序列化や学校間格差等が生まれていないか

アンケート調査の実施内容

多様な視点から課題を抽出するため、新たな取組として小・中学校の教職員に対してもアンケート調査を実施しました。

- 調査対象者
 - ア 中学校2年生の生徒及び保護者
 - イ 小学校5年生の児童及び保護者
 - ウ 中学校教職員
 - エ 小学校教職員
- 調査期間
 - 平成29年9月15日～10月20日

対象者	対象者数	回収数	回収率
中学校2年生生徒	1403	593	42.3%
小学校5年生児童	700	419	59.9%
計	2103	1012	48.1%
中学校教職員	253	114	45.1%
小学校教職員	592	309	52.2%
計	845	423	50.1%

中学校学校選択制に関する検証報告書の概要

4 学校選択制の検証の視点とアンケート実施結果のまとめ

検証の視点① 学校選択制は支持されているのか

《アンケート調査の結果》

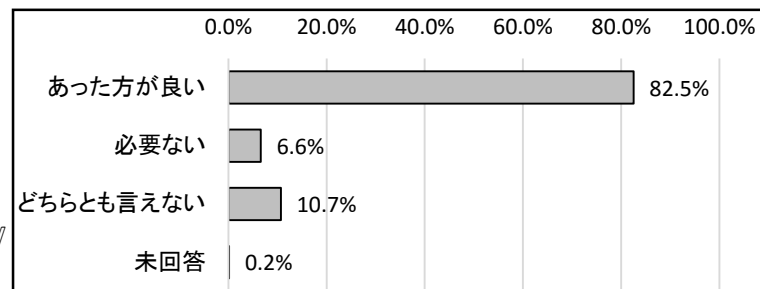
- ・ 児童・生徒及び保護者の8割以上が学校選択の機会があった方がよいとの結果
- ・ 小・中学校の教職員の半数以上が学校選択の機会があった方がよいとの結果

【有識者の見解】

- 児童・生徒・保護者は中学校の進路を考えるうえで、選択幅を広げる等の方策として支持している。
- 児童・生徒・保護者が、選択した学校に対して肯定的な評価をしているのは、事前の調査や選択に当たっての吟味がよくできていた結果である。

【検証結果】

- ☞ 児童・生徒及び保護者から高い支持があり、教職員も半数以上が支持している。



＜中2生徒のアンケート結果（一部抜粋）＞
『中学校が選択できる機会があることについて』

検証の視点② 必要な情報が適宜適切に提供できているか

《アンケート調査の結果》

- ・ 本制度を活用した生徒の学校情報の収集方法は、「家族・知人・友人」が最も高い割合、次いで「保護者説明会・学校公開」や「市報・ホームページ」との結果
- ・ 入学に際して希望する情報は、児童・生徒・保護者ともに「部活動の状況」が最も高い割合との結果
- ・ 選択制利用の有無に関わらず選択理由は「通学距離・時間・交通の利便性」が最も高い割合との結果

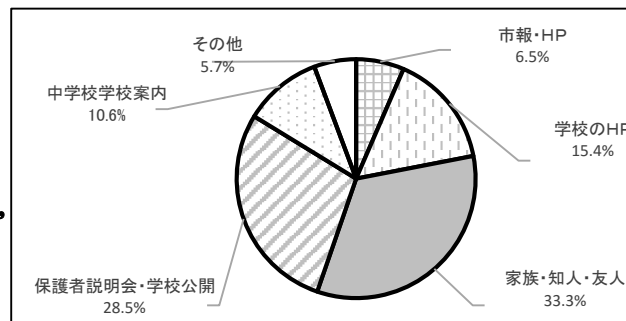
【有識者の見解】

- 中学校入学に向けた進路の選択が小学校6年生に特化したものにならないよう取り組んでいく必要がある。

【検証結果】

- ☞ 様々な機会・媒体を通じて学校情報の発信を幅広く行い、充実していく必要がある。

＜学区外の学校に入学した中2生徒のアンケート結果（一部抜粋）＞
『情報収集の方法について』



検証の視点③ 特色ある学校づくりの取組に繋がっているか

《アンケート調査の結果》

- ・ 中学校教職員の2割程度が肯定的な回答だが、どちらとも言えないとの回答も概ね半数の結果
- ・ 教職員の自由意見では、「生徒の個性・可能性を伸ばすような学校としての取組につながっている」、「教職員の意識が向上した」、「自校の良さを再認識した」といった意見あり

【有識者の見解】

- 本制度の実施結果は、特色ある学校づくりを行ううえで、自己点検・評価の参考となる貴重な資料であり、これを意識して取り組むかどうかは各学校長の判断となる。
- 選択される学校や教職員が、制限された財政的・人的配置により、選ばれる学校としての教育活動がより発展的に行えるといったメリットが十分に得られていないことが、制度の理解を教職員に広げられない背景にある。

【検証結果】

- ☞ 「教職員の意識が向上した」などの肯定的な評価も複数確認できたが、引き続き、特色ある学校づくりに向けて、各学校が意識して取り組むことが求められている。

検証の視点④ 学校と地域との連携が希薄になっていないか

《アンケート調査の結果》

- ・ PTAや保護者会等の活動、居住する地域の活動の参加状況については、生徒・保護者ともに学校選択制の利用の有無で差は見られなかった。
- ・ 中学校教職員の6割以上が本制度による地域とのつながりの希薄化は生じていないと回答する結果

【有識者の見解】

- 本制度が地域の連携を希薄にするといった影響は今回の結果からは見られない。
- 学校は本制度の実施の有無に関わらず、家庭・地域との連携を図った教育活動を積極的に展開すべき。

【検証結果】

- ☞ 今回の調査から本制度による地域とのつながりの希薄化の影響は見られなかった。

検証の視点⑤ 学校間の序列化や学校間格差等が生まれていないか

《アンケート調査の結果》

- ・ 中学校教職員の意見として「入学生徒数の見込みが困難」、「通学経路の把握が困難で安全確認が困難」といった意見は複数あったが、「学校規模の格差」を懸念する教職員の意見は少数であった。

【有識者の見解】

- 学校選択制の利用率を考慮すると学校の序列化や学校間格差への影響はない。

【検証結果】

- ☞ 今回の調査では、本制度が学校の序列化や格差に影響するという結果は明確に見られなかった。

5 今後の方向性と取組について

- 調布市の学校選択制については、導入から10年以上が経過し、概ね利用者ニーズが充足された制度として市民に定着し、安定した制度運用がなされています。今回のアンケート調査の結果からも、制度に対する理解が広まり、継続的な制度運用が求められていることが確認できました。

- 一方、教職員からは学校規模による格差などを懸念する意見も一部から挙げられています。学校と教育委員会が連携しながら、受入定員を定めるなどの学校規模の格差が極力生まれることのないようにする配慮や教職員の負担を勘案しつつ、制度の充実や運用の改善を図りながら継続して実施することが適切であると考えます。

- 国や東京都が推進する小中一貫教育やコミュニティ・スクール制度の導入に当たっては、学区域の大幅な見直しの必要性等の課題や現行制度との十分な比較・検証が必要です。そのため、本制度を継続して実施するなかで、新たな教育制度や調布市の年少人口の動向など学校を取り巻く状況を注視しつつ、引き続き、児童・生徒・保護者のニーズを的確に捉えた取組を実施します。

《より良い学校選択ができるための取組》

- ◇ 学校選択制の案内冊子について（新規改善）
- ◇ 教職員の負担軽減について（新規改善）
- ◇ 学校の序列化や学校間格差に関する取組（継続）
- ◇ 通学経路の安全確認に関する取組（継続）
- ◇ 情報の発信に関する取組（継続） など